

2. 業績の状況

第1四半期の(連結)業績の概況

当第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)におけるわが国の経済は、円高の進行があったものの、企業における設備投資意欲の改善や株式市場が堅調に推移したことによって、緩やかな景気回復がすすんでおります。しかしながら、雇用情勢は依然として高水準で失業率が推移しており、個人消費については低調に推移いたしました。

インターネット関連業界におきましては、総務省の統計によると平成15年12月末にDSL接続によるインターネット利用者は1,000万人を突破しており、引き続き高速インターネット常時接続環境の普及がすすんでおります。これによって個人によるインターネットにおける各種サービスの利用が急速に拡大しております。

このような環境のもと、当社企業集団は平成14年11月に営業を譲受けた無料ISP事業「livedoor」のブランドを活用し、ポータルサイト「livedoor」を展開し、当社企業集団が提供するインターネットにおける各種サービスを集約して収益を拡大するべくサイトリニューアル及び新たなコンテンツの投入を断続的に行ってまいりました。

このような施策により、当社企業集団の当第1四半期の業績は、売上高3,157百万円(前年同期比106.2%増)となり、営業利益は741百万円(前年同期比2,051.5%増)、経常利益は635百万円(前年同期比5,330.1%増)、四半期(当期)純利益は296百万円(前年同期は202百万円の損失)となりました。

なお、当第1四半期の特別損失のうち営業権償却については、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、株式会社エッチコマースとの合併によって生じた営業権179百万円を一括償却しております。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

コンサルティング事業につきましては、戦略コンサルティングとウェブインテグレーションを統合し、競争力を強化させたことによって受注環境が好転したほか、平成15年4月より営業を開始したCRM子会社EXマーケティングが順調に業績を拡大しております。この結果、売上高は528百万円(前年同期比225.6%増)となりました。

モバイルソリューション事業につきましては、モバイル向けサイト制作が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は110百万円(前年同期比85.2%増)となりました。

ネットワークソリューション事業につきましては、コスト削減を目的としてデータセンターの移転を行ったほか、営業活動は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は642百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

ネットメディア事業につきましては、ポータルサイト「livedoor」のリニューアル及び新規コンテンツを投入いたしました。この結果、売上高は304百万円(前年同期比212.6%増)となりました。

イーコマース事業につきましては、アスキーストアにおける取扱商品を充実させるなどのサービスの向上を図りました。この結果、売上高は200百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

ソフトウェア事業につきましては、前期からリリースしているソフトウェアの販売が堅調に推移したほか、ゲーム等のエンターテインメント分野のソフトウェアをリリースいたしました。この結果、売上高は405百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

イーファイナンス事業につきましては、電子マネー「bitcash」が取扱サイトの増加とともに業績を拡大させており、金融サービス収入が増加したほか、投資銀行業務において収益計上いたしました。この結果、売上高は965百万円(前年同期比3,759.6%増)となりました。

なお、当社企業集団は事業拡大に伴って、より適切なディスクロージャーを行うことを目的として、当連結会計期間より事業区分を従来までの「ウェブ事業」、「ネットワーク&ソリューション事業」、「コマース事業」、「ソフトウェア事業」、「投資事業」、「その他事業」の6区分から「コンサルティング事業」、「モバイルソリューション事業」、「ネ

「インターネットソリューション事業」、「ネットメディア事業」、「イーコマース事業」、「ソフトウェア事業」、「イーファイナンス事業」の7区分に変更しております。

3. 通期(連結)の見通し

今後のわが国経済は、円高がすすむことによる輸出企業への影響や高水準で推移している失業率による個人消費の低迷等によって不透明な状況が続いていくものと思われま

す。当社企業集団の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、ブロードバンドにおける常時接続環境の普及が一層すすむものと思われ、これによってインターネットにおける各種サービスの利用者は増加し、それに伴ってインターネット関連ビジネスの市場規模は拡大していくものと見込んでおります。

このような状況のなか当社企業集団といたしましては、ポータルサイト「livedoor」を通じて提供するコンテンツの充実を図るとともに、インターネットを通じた金融サービスや SIP フォン等の新たなサービスを積極的に展開し事業の拡大に努めていく所存であります。

この結果、通期(平成15年10月1日～平成16年9月30日)の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり修正いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,132	3,000	1,762

(参考) 一株あたり予想当期純利益(通期) 3,395円91銭

一株あたり予想当期純利益(通期)の算出にあたっては、平成15年12月31日時点の発行済株式総数から自己株式を除いた株式数によって算出しております。なお、平成15年11月19日付当社取締役会によって決議を行った株式分割(1株を100株に分割)を考慮した一株あたり予想当期純利益(通期)は33円95銭となります。

(注)本決算短信のなかで記述しております通期の見通し等将来についての事項は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第9期 第1四半期 連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		第8期 第1四半期 連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	6,179,129		2,734,376		7,648,881	
2 受取手形及び売掛金		2,409,355		2,069,562		2,790,765	
3 有価証券		60,230		-		60,230	
4 たな卸資産		904,453		605,347		195,993	
5 繰延税金資産		82,239		129,130		83,502	
6 未収入金		260,254		889,898		337,582	
7 その他		172,242		111,288		149,668	
貸倒引当金		21,829		17,997		25,196	
流動資産合計		10,046,075	50.8	6,521,605	69.5	11,241,428	67.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	78,394	0.4	148,010	1.6	250,976	1.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		44,260		64,144		66,019	
(2) 営業権		986,763		146,265		1,224,316	
(3) 連結調整勘定		821,701		938,620		870,487	
(4) その他		15,258		3,877		15,278	
無形固定資産合計		1,867,984	9.5	1,152,908	12.3	2,176,100	13.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,511,141		699,731		61,141	
(2) 出資	3	3,550,236		608,459		2,209,082	
(3) 差入保証金		516,476		119,961		526,262	
(4) 繰延税金資産		108,324		79,739		111,765	
(5) その他	4	12,176		116,633		169,485	
貸倒引当金		941		65,560		138,377	
投資その他の資産合計		7,697,413	38.9	1,558,965	16.6	2,939,358	17.7
固定資産合計		9,643,792	48.8	2,859,884	30.5	5,366,435	32.3
繰延資産							
1 社債発行費		73,761		-		31,754	
繰延資産合計		73,761	0.4	-	-	31,754	0.2
資産合計		19,763,629	100.0	9,381,489	100.0	16,639,618	100.0

科目	期別	第9期 第1四半期 連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		第8期 第1四半期 連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		866,900		403,500		320,490	
2 短期借入金		800,000		802,441		-	
3 一年内返済長期借入金		320,970		100,000		562,470	
4 一年内返済長期社債		150,000		-		200,000	
5 未払金		40,737		68,756		127,680	
6 未払費用		369,994		123,775		269,156	
7 未払法人税等		282,876		6,915		286,427	
8 預り金		208,274		16,560		191,624	
9 預り保証金		834,107		610		555,738	
10 賞与引当金		27,237		24,190		23,115	
11 返品調整引当金		83,113		13,544		54,887	
12 その他		193,106		147,143		129,371	
流動負債合計		4,177,319	21.1	1,707,437	18.2	2,720,962	16.4
固定負債							
1 長期借入金		331,120		1,143,210		1,000,780	
2 社債		2,800,000		-		800,000	
3 繰延税金負債		126,834		-		126,834	
固定負債合計		3,257,954	16.5	1,143,210	12.2	1,927,614	11.6
負債合計		7,435,274	37.6	2,850,648	30.4	4,648,576	27.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		48,043	0.2	121,587	1.3	49,445	0.3
(資本の部)							
資本金	5	4,675,554	23.7	2,221,024	23.7	2,231,224	13.4
新株申込証拠金	7	-	-	-	-	4,848,720	29.1
資本剰余金		6,355,438	32.2	3,897,058	41.5	3,911,108	23.5
利益剰余金		1,242,843	6.3	289,027	3.1	946,361	5.7
その他有価証券評価差額金		588	0.0	362	0.0	588	0.0
為替換算調整勘定		8,372	0.0	3,090	0.0	6,078	0.0
自己株式	6	1,308	0.0	1,308	0.0	1,308	0.0
資本合計		12,280,311	62.1	6,409,253	68.3	11,941,596	71.8
負債、少数株主持分及び資本合計		19,763,629	100.0	9,381,489	100.0	16,639,618	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第9期 第1四半期 連結会計期間		第8期 第1四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成15年10月 1日 至 平成15年 12月31日		自 平成14年10月 1日 至 平成14年 12月31日		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		3,157,918	100.0	1,531,757	100.0	10,824,893	100.0
売上原価		1,570,449	49.7	886,376	57.9	6,545,022	60.5
販売費及び一般管理費	1	1,587,469	50.3	645,381	42.1	4,279,870	39.5
営業外収益		845,692	26.8	610,904	39.9	2,817,959	26.0
1 受取利息		741,777	23.5	34,476	2.3	1,461,911	13.5
2 雑収入		1,658		240		3,276	
3 関係会社受託収入		6,371		-		26,009	
4 その他		-		1,345		-	
営業外費用		-	8,030	0.3	7,038	8,625	0.6
1 支払利息		6,635		5,957		39,666	
2 為替差損		5,167		15,201		39,588	
3 社債発行費償却		9,902		1,450		15,491	
4 新株発行費		26,391		400		4,493	
5 組合費		17,157		3,444		19,719	
6 持分法による投資損失		133		494		2,829	
7 支払手数料		48,681		3,904		42,051	
8 その他		59	114,129	3.6	542	31,395	2.0
経常利益		635,677	20.1	11,706	0.8	1,314,371	12.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	42,049		6,795		7,076	
2 貸倒引当金戻入額		141,021		185		1,520	
3 債務免除益		-		-		1,466	
4 投資有価証券売却益		-		-		7,163	
5 前期損益修正益		-	183,071	5.8	-	6,980	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	3	-		-		10,644	
2 買収関連手数料		39,375		1,849		17,974	
3 契約変更違約金		7,261		28,989		69,559	
4 本社移転費用	4	4,918		-		-	
5 貸倒引当金繰入額		-		-		72,697	
6 営業権償却		179,255		-		-	
7 前期損益修正損		9,807		12,750		9,061	
8 投資有価証券評価損		-		174,800		174,800	
9 上場関連手数料		5,250	245,868	7.8	-	218,389	14.3
税金等調整前第1四半期(当期)純利益又は純損失()		572,880	18.1	199,702	13.0	985,639	9.1
法人税、住民税及び事業税法 人 税 等 調 整 額		276,467		2,656		355,868	
少数株主利益又は損失()		1,442	277,909	8.8	280	2,936	0.2
第1四半期(当期)純利益又は純損失()		1,511	0.0	148	0.0	10,366	0.1
第1四半期(当期)純利益又は純損失()		296,482	9.4	202,787	13.2	488,864	4.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別		第9期 第1四半期		第8期 第1四半期		当連結会計年度	
			自 平成15年10月 1日	自 平成15年12月31日	自 平成14年10月 1日	自 平成14年12月31日	自 平成14年10月 1日	自 平成15年 9月30日
			金額		金額		金額	
資本剰余金の部								
資本剰余金期首残高		3,911,108			4,340,185			4,340,185
資本剰余金増加高								
1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高	-		-				3,848	
2 増資による新株式の発行	2,444,329	2,444,329	125		125		10,325	14,173
資本剰余金減少高								
1 自己株式処分差損	-	-	443,251		443,251		443,251	443,251
資本剰余金期末残高		6,355,438			3,897,058			3,911,108
利益剰余金の部								
利益剰余金期首残高		946,361			491,815			491,815
利益剰余金増加高								
1 第1四半期(当期)純利益 又は損失()	296,482	296,482	202,787		202,787		488,864	488,864
利益剰余金減少高								
1 連結子会社合併による 利益剰余金減少高	-	-	-		-		34,318	34,318
利益剰余金期末残高		1,242,843			289,027			946,361

(4)(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 エッジファイナンスアンド コンサルティング(株) (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 EDGE(SIAM) Co.,Ltd. EDGE EUROPE GmbH プロジー(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティ ング ビットキャッシュ(株) ネットアンドセキュリティ 総研(株)</p> <p>(株)バガボンドは平成15年11月 20日に商号をネットアンドセ キュリティ 総研(株)へ変更して おります。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサ ービス (株)アットサーバー AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニケ ーションズ(株) プロジーグループ(株) (株)ジョブーン</p> <p>(株)ジョブーンは当連結会計年 度において新たに設立したこ とにより当連結会計年度よ り、連結子会社に含めること としました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 エッジファイナンスアンド コンサルティング(株) (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 EDGE(SIAM) Co.,Ltd. EDGE EUROPE GmbH プロジー(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティ ング ビットキャッシュ(株) (株)バガボンド</p> <p>(株)ジョブーン、(株)イーエッ クスマーケティング、エッジ テレコム(株)は当連結会計年 度において、新たに設立した ことから当連結会計年度より連 結子会社に含めることとしま した。</p> <p>また、(株)バガボンドは当連 結会計年度において株式の取 得によって子会社としたこと から当連結会計年度より連結 子会社に含めることとしまし た。</p> <p>ビットキャッシュ(株)につ きましては中間連結会計期間 においては重要性が乏しいこ とから連結の範囲から除いて おりましたが、売上高の増加 によって重要性が増したこと から、連結子会社に含めるこ ととしました。</p> <p>AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. は現地時間2003年5月1日 に商号をEDGE(SIAM) Co.,Ltd. へ変更しております。また、 (株)キャピタリスタ及びビット キャットコミュニケーション ズ(株)は平成15年6月1日に商 号をそれぞれエッジファイナ ンスアンドコンサルティング (株)、プロジー(株)へ変更して おります。</p>

期 別 項 目	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月 1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
1. 連結の範囲に関する事項			<p>Livin' on the EDGE EUROPE GmbHは現地時間2003年7月1日に商号をEDGE EUROPE GmbHへ変更しております。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)エッチコマース、(株)パイナッフルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)及びプロジエグループ(株)は平成15年4月1日をもって当社に合併しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) (株)イノベーションラボ及びIXsystems Inc. に対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。IXsystems Inc. の決算日は12月31日で第1四半期決算日と一致しております。</p>	<p>(1) (株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2) (株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) (株)イノベーションラボ及びIXsystems Inc. に対して持分法を適用しております。</p> <p>IXsystems Inc. は、持ち株比率が20%を超えたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。IXsystems Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。</p>

期 別 項 目	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月 1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
3. 連結子会社の四半期決算時等に関する事項	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びEDGE EUROPE GmbHの第1四半期決算日は11月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びEDGE(SIAM) Co.,Ltd.の決算日は平成15年12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICKAGENTS.L.及びLivin' on the EDGE Europe GmbHの第1四半期決算日は11月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. の決算日は平成14年12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びEDGE EUROPE GmbHの決算日は平成15年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びEDGE(SIAM) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 時価法</p>

期 別 項 目	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月 1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...15年 車両運搬具... 6年 工具器具及び備品...2~8年 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品6~15年 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...15年 車両運搬具... 6年 工具器具及び備品...2~8年 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 従来、営業権は発生時に特別損失として全額費用処理しておりましたが、当期において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で販売費及び一般管理費として均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により従来の方法と比べ、税金等調整前当期純利益は1,224,316千円多く計上されており、営業利益、経常利益は149,155千円少なく計上されております。なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております。 繰延資産 新株発行費 同左 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>

期 別 項 目	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月 1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月 1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

期 別 項 目	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月 1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>当第1四半期連結会計期間末における繰延税金資産は、前連結会計年度末残高で評価しております。また、当第1四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> <p>持分法適用会社の当期純利益は、その試算表における税引前当期純利益に親会社の法定実効税率を乗じた税額を基に算出しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。		連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定償却については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。		連結調整勘定償却については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

(追加情報)

第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
-	-	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が588千円計上されたほか、出資金が1,015千円、繰延税金資産が426千円計上されております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1 有形固定資産の減価償却累計額 117,192千円 2 - 3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。 4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 660,434千円 5 当社の発行済株式総数は、普通株式519,073.80株であります。 6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30.50株であります。 7 8 コミットメントライン（融資枠） 契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 差引額 1,000,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,717千円 2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金500,000千円の担保に供しております。 3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成14年10月31日現在の中間事業報告書に基づいて評価しております。 4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 3,513千円 5 6 7 8 8 コミットメントライン（融資枠） 契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 差引額 1,000,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 129,840 千円 2 - 3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。 4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 684千円 5 当社の発行済株式総数は、普通株式436,087.80株であります。 6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30.50株であります。 7 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は平成15年9月30日を払込期日とし、翌平成15年10月1日に資本増加となる新株式80,000株の発行に関するものであり、うち2,424,400千円を資本金に、2,424,320千円を資本準備金に繰り入れております。 8 コミットメントライン（融資枠） 契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 差引額 1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

<p>第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日</p>	<p>第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>64,118千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>217,656千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>87,080千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>44,298千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>58,296千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>48,785千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>42,049千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,049千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 本社移転費用の内容 本店及びデータセンター移転に伴う費用</p>	役員報酬	64,118千円	給料	217,656千円	支払手数料	87,080千円	販売促進費	44,298千円	営業権償却	58,296千円	連結調整勘定償却	48,785千円	工具器具備品	42,049千円	合計	42,049千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>39,668千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>176,704千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>26,411千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>33,174千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>38,641千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>80,107千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr><td>建物付属設備</td><td>6,795千円</td></tr> </table> <p>3</p>	役員報酬	39,668千円	給料	176,704千円	賞与引当金繰入	26,411千円	支払手数料	33,174千円	研究開発費	38,641千円	広告宣伝費	80,107千円	建物付属設備	6,795千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>225,276千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>738,989千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>270,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>81,948千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>166,271千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>149,155千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>106,069千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>7,076千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,076千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,515千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9,129千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,644千円</td></tr> </table>	役員報酬	225,276千円	給料	738,989千円	広告宣伝費	270,915千円	賞与引当金繰入	81,948千円	支払手数料	166,271千円	営業権償却	149,155千円	連結調整勘定償却	106,069千円	工具器具備品	7,076千円	合計	7,076千円	建物	1,515千円	工具器具備品	9,129千円	合計	10,644千円
役員報酬	64,118千円																																																							
給料	217,656千円																																																							
支払手数料	87,080千円																																																							
販売促進費	44,298千円																																																							
営業権償却	58,296千円																																																							
連結調整勘定償却	48,785千円																																																							
工具器具備品	42,049千円																																																							
合計	42,049千円																																																							
役員報酬	39,668千円																																																							
給料	176,704千円																																																							
賞与引当金繰入	26,411千円																																																							
支払手数料	33,174千円																																																							
研究開発費	38,641千円																																																							
広告宣伝費	80,107千円																																																							
建物付属設備	6,795千円																																																							
役員報酬	225,276千円																																																							
給料	738,989千円																																																							
広告宣伝費	270,915千円																																																							
賞与引当金繰入	81,948千円																																																							
支払手数料	166,271千円																																																							
営業権償却	149,155千円																																																							
連結調整勘定償却	106,069千円																																																							
工具器具備品	7,076千円																																																							
合計	7,076千円																																																							
建物	1,515千円																																																							
工具器具備品	9,129千円																																																							
合計	10,644千円																																																							

(リース取引関係)

第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																																																												
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">290,024</td> <td style="text-align: right;">72,028</td> <td style="text-align: right;">217,996</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221,864</td> <td style="text-align: right;">81,880</td> <td style="text-align: right;">139,984</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">344,053</td> <td style="text-align: right;">143,400</td> <td style="text-align: right;">200,652</td> </tr> <tr> <td>付属設備</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">13,790</td> <td style="text-align: right;">20,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">13,790</td> <td style="text-align: right;">20,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">889,968</td> <td style="text-align: right;">311,099</td> <td style="text-align: right;">578,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	290,024	72,028	217,996	機械及び装置	221,864	81,880	139,984	建物	344,053	143,400	200,652	付属設備	34,025	13,790	20,234	その他	34,025	13,790	20,234	合計	889,968	311,099	578,869	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148,597</td> <td style="text-align: right;">28,323</td> <td style="text-align: right;">120,273</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">210,127</td> <td style="text-align: right;">38,285</td> <td style="text-align: right;">171,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,925</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> <td style="text-align: right;">27,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">393,649</td> <td style="text-align: right;">74,394</td> <td style="text-align: right;">319,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	148,597	28,323	120,273	機械及び装置	210,127	38,285	171,841	その他	34,925	7,786	27,139	合計	393,649	74,394	319,254	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148,597</td> <td style="text-align: right;">75,083</td> <td style="text-align: right;">73,513</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221,864</td> <td style="text-align: right;">70,786</td> <td style="text-align: right;">151,078</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">344,053</td> <td style="text-align: right;">204,681</td> <td style="text-align: right;">139,372</td> </tr> <tr> <td>付属設備</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">12,187</td> <td style="text-align: right;">21,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,025</td> <td style="text-align: right;">12,187</td> <td style="text-align: right;">21,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">748,540</td> <td style="text-align: right;">362,740</td> <td style="text-align: right;">385,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	148,597	75,083	73,513	機械及び装置	221,864	70,786	151,078	建物	344,053	204,681	139,372	付属設備	34,025	12,187	21,837	その他	34,025	12,187	21,837	合計	748,540	362,740	385,800
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																											
工具器具及び備品	290,024	72,028	217,996																																																																											
機械及び装置	221,864	81,880	139,984																																																																											
建物	344,053	143,400	200,652																																																																											
付属設備	34,025	13,790	20,234																																																																											
その他	34,025	13,790	20,234																																																																											
合計	889,968	311,099	578,869																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																											
工具器具及び備品	148,597	28,323	120,273																																																																											
機械及び装置	210,127	38,285	171,841																																																																											
その他	34,925	7,786	27,139																																																																											
合計	393,649	74,394	319,254																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																											
工具器具及び備品	148,597	75,083	73,513																																																																											
機械及び装置	221,864	70,786	151,078																																																																											
建物	344,053	204,681	139,372																																																																											
付属設備	34,025	12,187	21,837																																																																											
その他	34,025	12,187	21,837																																																																											
合計	748,540	362,740	385,800																																																																											
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">237,269</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">356,495</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">593,764</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	237,269	1	年	超	356,495	合計			593,764	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">75,933</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">249,774</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">325,707</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	75,933	1	年	超	249,774	合計			325,707	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">191,026</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">319,238</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">510,264</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	191,026	1	年	超	319,238	合計			510,264																																								
1	年	内	237,269																																																																											
1	年	超	356,495																																																																											
合計			593,764																																																																											
1	年	内	75,933																																																																											
1	年	超	249,774																																																																											
合計			325,707																																																																											
1	年	内	191,026																																																																											
1	年	超	319,238																																																																											
合計			510,264																																																																											
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">63,338</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,333</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,216</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,338	減価償却費相当額	59,333	支払利息相当額	5,216	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">27,247</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,594</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,247	減価償却費相当額	24,594	支払利息相当額	4,199	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">195,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279,260</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,394</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195,645	減価償却費相当額	279,260	支払利息相当額	19,394																																																										
支払リース料	63,338																																																																													
減価償却費相当額	59,333																																																																													
支払利息相当額	5,216																																																																													
支払リース料	27,247																																																																													
減価償却費相当額	24,594																																																																													
支払利息相当額	4,199																																																																													
支払リース料	195,645																																																																													
減価償却費相当額	279,260																																																																													
支払利息相当額	19,394																																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																												

(有価証券関係)

第9期第1四半期連結会計期間末(平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,073	73
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,073	73
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	計	10,000	10,073	73

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,501,068
計	3,501,068

第8期第1四半期連結会計期間末(平成14年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	699,731
計	699,731

前連結会計年度（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	540	182	358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	540	182	358
	計	540	182	358

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,068
計	51,068

(デリバティブ取引関係)

第9期第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

第8期第1四半期連結会計期間末(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループにおけるデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため記載を省略いたします。

(セグメント情報)

1. 事業種類別セグメント情報

第9期第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング 事業	モバイル ソリューション事業	ネットワーク ソリューション事業	ネットメディア 事業	イコマース 事業	ソフトウェア 事業	イーファイナンス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	528,076	110,519	642,657	304,522	200,755	405,710	965,689	3,157,931	-	3,157,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,257	2816	41,268	222,502	0	18,175	67,866	373,886	373,886	-
計	549,333	113,336	683,926	527,024	200,755	423,885	1,033,555	3,531,818	373,886	3,157,931
営業費用	490,904	71,085	666,357	337,655	198,720	330,017	198,270	2,293,010	123,143	2,416,154
営業利益	58,428	42,251	17,569	189,369	2,035	93,867	85,285	1,238,807	497,029	741,777

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業…………… ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営

モバイルソリューション事業…………… モバイル向けコンテンツ制作、提供

ネットワークソリューション事業…………… パーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続

ネットメディア事業…………… ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供

イコマース事業…………… ECサイト運営及びEC関連業務

ソフトウェア事業…………… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売

イーファイナンス事業…………… 金融サービス提供及び投資銀行業務

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬64,118千円、給与手当217,656千円、広告宣伝費87,080千円、営業権償却87,080千円であります。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分はウェブ、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分によっておりましたが、当連結会計年度より「コンサルティング」、「モバイルソリューション」、「ネットワークソリューション」、「ネットメディア」、「イコマース」、「ソフトウェア」、「イーファイナンス」の7区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、第8期第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。

第8期第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング 事業	モバイル ソリューション事業	ネットワーク ソリューション事業	ネットメディア 事業	イコマース 事業	ソフトウェア 事業	イーファイナンス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	162,210	59,652	674,357	97,401	199,766	313,338	25,020	1,531,757	-	1,531,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	39,102	0	39,102	39,102	-
計	162,210	59,652	674,357	97,401	199,766	352,441	25,020	1,570,860	39,102	1,531,757
営業費用	231,647	34,738	547,276	78,718	183,084	233,931	52,503	1,361,900	135,381	1,497,281
営業利益	69,636	24,923	127,081	18,682	16,682	118,510	27,483	208,961	174,484	34,476

前連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング 事業	モバイル ソリューション事業	ネットワーク ソリューション事業	ネットメディア 事業	イコマース 事業	ソフトウェア 事業	イーファイナンス 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,212,266	319,967	3,684,076	878,547	796,249	1,973,405	1,960,381	10,824,893	-	10,824,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,004	0	299,629	0	1,079	134,453	86,104	624,272	624,272	-
計	1,315,270	319,967	3,983,706	878,547	797,329	2,107,859	2,046,486	11,449,166	624,272	10,824,893
営業費用	1,105,333	216,334	3,598,609	685,277	757,130	1,328,116	1,159,225	8,850,028	512,955	9,362,982
営業利益	209,936	103,632	385,097	193,269	40,199	779,742	887,261	2,599,139	1,137,227	1,461,911

第8期第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク& ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	194,945	766,420	226,474	313,338	25,020	5,557	1,531,757	-	1,531,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,824	105,657	-	39,102	55,717	-	206,302	206,302	-
計	200,770	872,077	226,474	352,441	80,738	5,557	1,738,060	206,302	1,531,757
営業費用	248,047	696,483	197,533	241,185	58,698	21,583	1,463,533	33,748	1,497,281
営業利益又は営業損失()	47,277	175,594	28,941	111,256	22,039	16,026	274,527	240,051	34,476

前連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク& ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,089,109	4,337,029	956,728	1,973,405	1,960,381	508,238	10,824,893	-	10,824,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,297	299,629	1,079	134,453	86,104	3,707	624,272	624,272	-
計	1,188,407	4,636,659	957,808	2,107,859	2,046,486	511,945	11,449,166	624,272	10,824,893
営業費用	905,283	4,102,124	843,003	1,328,116	1,159,225	512,273	8,850,028	512,955	9,362,982
営業利益	283,123	534,535	114,804	779,742	887,261	327	2,599,139	1,137,227	1,461,911

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

- ウェブ事業…………… ウェブページ等の制作、管理及び運営、コンテンツの提供
- ネットワーク&ソリューション事業…… バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
- コマース事業…………… ECサイト運営及びEC関連業務
- ソフトウェア事業…………… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
- 投資事業…………… 投融資及びM&A等の仲介

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり、主なものは役員報酬98,752千円、給与手当158,003千円、広告宣伝費64,970千円、支払手数料33,725千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

第9期第1四半期連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第8期第1四半期連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

第9期第1四半期連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第8期第1四半期連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

第 9 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大橋俊二			弁護士	(被所有) 直接 0.01			訴訟費用	39,375	買収関連 手数料	

(注) 1 . 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件

本取引については、日本弁護士連合会の報酬等基準規程に基づき取引金額を算出しております。尚、当該事件は弁護士前田康行 (当社監査役) との共同受任であります。

第 8 期第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大橋俊二			弁護士	(被所有) 直接 0.17			訴訟費用	5,000	その他 特別損失	

(注) 1 . 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件

本取引については、日本弁護士連合会の報酬等基準規程に基づき取引金額を算出しております。尚、当該事件は弁護士前田康行 (当社監査役) との共同受任であります。

(1株当たり情報)

第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1株当たり純資産額 23,659円51銭	1株当たりの純資産額 147,811円11銭	1株当たり純資産額 16,265円93銭
1株当たり当期純利益 574円33銭	1株当たり当期純利益 4,775円08銭	1株当たり当期純利益 1,131円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 569円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,118円10銭
<p>平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日付をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたします。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p>当第1四半期 236円59銭 前第1四半期 147円81銭 前期 162円65銭</p> <p>1株当たり第1四半期(当期)純損益</p> <p>当第1四半期 5円74銭 前第1四半期 47円75銭 前期 11円31銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益</p> <p>当第1四半期 5円69銭 前第1四半期 11円18銭</p> <p>前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の金額については第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>平成15年6月30日付の株主に対して平成15年8月20日付をもってその所有株式1株を10株の割合で分割いたします。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 前期 16,017円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益 前期 1,108円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 1,081円56銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1株当たり当期純損益金額			
当期純損益(千円)	296,482	202,787	488,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	296,482	202,787	488,864
期中平均株式数(株)	516,226	42,468	432,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(後発事象)

<p>第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日</p>	<p>第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>
<p>株式交換について 当社は平成16年2月5日開催の取締役会において、人材の派遣等を行う株式会社トラインを業容拡大を目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴い当社普通株式44,448株を新規発行し同社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は46.3株であります。 この新株発行によって、当社の資本金は22,224千円増加する予定です。</p>		<p>無担保普通社債（私募）発行について 平成15年9月17日開催の取締役会において払込期日を平成15年9月30日として次のとおり第3回無担保社債を発行することを決議し、平成15年9月30日に発行いたしました。なお、平成15年10月2日に社債発行費等を差し引いた金額が当社の口座に入金されております。 <社債の概要> 第3回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定) 社債の総額 20億円 利率年 0.94% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 7年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い) 払込期日(発行日) 平成15年9月30日 保証 株式会社三井住友銀行100%保証 財務代理人 株式会社三井住友銀行 総額引受人 株式会社三井住友銀行 登録機関 株式会社三井住友銀行 資金用途 運転資金</p> <p>株式交換について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会において、携帯電話の販売等を行うクラサワコミュニケーションズ株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴い当社普通株式913,415.58株を新規発行し、クラサワコミュニケーションズ株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される</p>

<p align="center">第9期 第1四半期 連結会計期間 自平成15年10月 1日 至平成15年12月31日</p>	<p align="center">第8期 第1四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成14年12月31日</p>	<p align="center">前連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日</p>																		
		<p>当社株は245.74株であります。この新株発行によって、当社の資本金は456,700千円増加する予定です。</p> <p>株式分割について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会決議において、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年2月20日付をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>前期</td> <td align="right">160円17銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td align="right">162円65銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>前期</td> <td align="right">11円08銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td align="right">11円31銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>前期</td> <td align="right">10円81銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td align="right">11円18銭</td> </tr> </table> <p>株式交換について 当社は平成15年12月15日開催の取締役会において、インターネットを利用した金融仲介サービスを営むウェブキャッシング・ドットコム株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式480,771株を新規発行し、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は80.12865株であります。この新株発行によって、当社の資本金は240,385千円増加する予定です。</p>	1株当たり純資産額		前期	160円17銭	当期	162円65銭	1株当たり当期純利益		前期	11円08銭	当期	11円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		前期	10円81銭	当期	11円18銭
1株当たり純資産額																				
前期	160円17銭																			
当期	162円65銭																			
1株当たり当期純利益																				
前期	11円08銭																			
当期	11円31銭																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																				
前期	10円81銭																			
当期	11円18銭																			